



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月7日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL <https://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務経理本部本部長 (氏名) 村中 英俊 (TEL) 03-3446-0295
 四半期報告書提出予定日 2022年10月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の業績 (2021年12月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	14,023	10.2	2,024	55.1	2,091	49.0	1,443	48.6
2021年11月期第3四半期	12,721	△3.6	1,305	△22.0	1,402	△18.7	971	△18.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年11月期第3四半期	85.22		84.99					
2021年11月期第3四半期	57.89		57.41					

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	21,962	18,941	85.6
2021年11月期	21,606	18,326	84.1

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 18,794百万円 2021年11月期 18,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年11月期	—	0.00	—		
2022年11月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	18,840	3.7	2,374	14.4	2,432	10.9	1,691	11.6	100.03

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年11月期3Q	18,287,000株	2021年11月期	18,287,000株
2022年11月期3Q	1,272,699株	2021年11月期	1,392,999株
2022年11月期3Q	16,937,931株	2021年11月期3Q	16,784,721株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(添付資料)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8
(1) 受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、ウィズコロナ路線の定着により多くの国で行動制限が緩和される一方で、ロシア・ウクライナ紛争の長期化による資源の供給不足および物価上昇に加え、インフレ抑制のための世界的な金融引締め等が、大きくマイナスの影響を与えております。

こうした世界情勢の中、わが国経済は緩やかに持ち直しており、今後も経済社会活動の正常化が進む中で更なる回復が期待されます。しかしながら、物価上昇や海外景気の下振れが、企業収益に与える悪影響が懸念されます。

IT市場は、人手不足を背景に業務の効率化を図ることに加え、2025年問題の解決のために、新しいIT技術(AI、5G、RPAおよびクラウドサービスなど)を用いた既存システムの再構築や機能追加等の需要を受けて、引き続き増加基調で推移しております。また、経済社会活動の正常化が進む中で、回復のペースが一段と上がっております。

2025年問題：経済産業省が2018年9月に公表した「DX(デジタルトランスフォーメーション)レポート」(デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会)で、既存レガシーシステムの保守課題が克服できない場合、2025年以降、最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性を「2025年の崖」と指摘したこと

AI：Artificial Intelligence(人工知能)、問題解決などの人間の知的行動の一部をソフトウェアに行わせる技術

5G：5th Generation(第5世代移動通信システム)、「第4世代移動通信システム(4G)」に比べて超高速、超大容量、超大量接続および超低遅延で移動通信を実現する基盤技術

RPA：Robotic Process Automation、デスクワークの定型作業をAI等の技術を装備したソフトウェア(ロボット)が代行すること

クラウドサービス：インターネットを經由してサーバーやアプリケーション機能を提供するサービス

このような環境下、当社は、引き続き幅広い業種からの受注獲得活動を展開したほか、プロジェクト管理の強化やノウハウ展開の促進等による開発プロジェクトの生産性向上に努めた結果、当第3四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、修正業績予想(2022年7月8日公表)にわずかに達しなかったものの、前期実績を上回りました。また、営業利益、経常利益および四半期純利益は、修正業績予想および前期実績をいずれも上回りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、前年同四半期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(注)2022年7月8日に「2022年11月期 第2四半期累計期間業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたが、当第3四半期累計期間の修正業績予想は、同日付で公表いたしました「2022年11月期 第2四半期決算に関する補足資料」に記載しております。

売上高および利益の、修正業績予想および前年同四半期に対する状況は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対修正業績予想		対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)	増加額 (百万円)	増加率 (%)
売上高	14,023	100.0	△8	△0.1	1,301	10.2
営業利益	2,024	14.4	241	13.6	719	55.1
経常利益	2,091	14.9	252	13.7	688	49.0
四半期純利益	1,443	10.3	163	12.8	471	48.6

市場別区分毎の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対修正業績予想増減率 (%)	対前年同四半期増減率 (%)
素材・建設業	1,150	8.2	△2.1	12.0
製造業	2,742	19.6	4.3	16.4
金融・保険業	5,629	40.1	1.5	1.6
電力・運輸業	1,980	14.1	△23.4	24.6
情報・通信業	2,063	14.7	3.5	5.0
流通・サービス業	446	3.2	406.5	84.8
官公庁・その他	9	0.1	△10.9	396.9
合計	14,023	100.0	△0.1	10.2

営業利益の修正業績予想および前年同四半期との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	修正業績予想との増減		前年同四半期との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	△2	△0.0	265	1.9
外注比率の変動による増減額	4	0.0	19	0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	90	0.6	280	2.0
外注分の原価率の変動による増減額	28	0.2	160	1.1
販売費及び一般管理費の変動による増減額	120	0.9	△6	△0.0
営業利益の増減額合計	241	1.7	719	5.1

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末より356百万円増加し、21,962百万円となりました。

総負債は、前事業年度末より257百万円減少し、3,021百万円となりました。これは主として、未払賞与の支給に伴う未払金の減少によるものであります。

純資産は、前事業年度末より614百万円増加し、18,941百万円となりました。

自己資本比率は、前事業年度末より1.5ポイント上昇し、85.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の業績予想につきましては、2022年7月8日付「2022年11月期 第2四半期累計期間業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。当該公表後、通期の業績予想は修正しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,260,651	9,728,245
売掛金	2,343,812	1,713,537
契約資産	—	1,987,712
有価証券	400,000	—
仕掛品	515,860	16,441
前払費用	132,832	150,723
その他	11,314	20,270
貸倒引当金	△7,047	△11,133
流動資産合計	13,657,425	13,605,799
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	87,100	98,248
車両運搬具(純額)	1,342	837
工具、器具及び備品(純額)	7,166	8,931
リース資産(純額)	228,563	220,334
有形固定資産合計	324,173	328,353
無形固定資産		
ソフトウェア	531,325	501,722
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	538,445	508,842
投資その他の資産		
投資有価証券	3,344,270	3,452,149
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	308,331	334,300
保険積立金	2,798,340	3,127,685
繰延税金資産	566,049	529,715
その他	60,123	66,743
貸倒引当金	△1,005	△1,005
投資その他の資産合計	7,086,110	7,519,589
固定資産合計	7,948,730	8,356,785
資産合計	21,606,156	21,962,584

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	491,000	529,711
短期借入金	—	99,000
リース債務	96,453	98,055
未払金	1,505,289	336,128
未払法人税等	229,545	255,784
預り金	35,400	320,003
プログラム保証引当金	8,020	7,166
賞与引当金	—	454,977
受注損失引当金	3,141	9,538
その他	10,366	11,504
流動負債合計	2,379,216	2,121,869
固定負債		
リース債務	133,804	124,084
退職給付引当金	65,080	68,171
役員退職慰労引当金	634,546	634,375
資産除去債務	66,622	72,941
固定負債合計	900,053	899,573
負債合計	3,279,270	3,021,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	35,192	53,149
資本剰余金合計	2,153,524	2,171,481
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	5,582,436	6,248,684
利益剰余金合計	15,014,802	15,681,049
自己株式	△1,264,700	△1,154,048
株主資本合計	18,142,314	18,937,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,664	△142,225
評価・換算差額等合計	24,664	△142,225
新株予約権	159,907	146,195
純資産合計	18,326,886	18,941,141
負債純資産合計	21,606,156	21,962,584

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
売上高	12,721,985	14,023,130
売上原価	10,127,159	10,702,756
売上総利益	2,594,826	3,320,373
販売費及び一般管理費	1,289,696	1,295,719
営業利益	1,305,129	2,024,654
営業外収益		
受取利息	137	116
受取配当金	3,784	382
有価証券利息	47,659	31,403
投資有価証券売却益	24,958	—
保険解約益	—	6,031
保険配当金	23,164	23,670
その他	9,624	12,167
営業外収益合計	109,329	73,771
営業外費用		
支払利息	2,203	2,135
投資有価証券売却損	1,091	—
保険解約損	6,704	3,825
株式交付費	514	1,385
その他	1,050	69
営業外費用合計	11,565	7,415
経常利益	1,402,893	2,091,010
特別利益		
新株予約権戻入益	1,939	6,021
特別利益合計	1,939	6,021
特別損失		
固定資産除売却損	2,952	—
特別損失合計	2,952	—
税引前四半期純利益	1,401,880	2,097,031
法人税、住民税及び事業税	246,600	573,490
法人税等調整額	183,675	80,166
法人税等合計	430,275	653,656
四半期純利益	971,605	1,443,374

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりです。

ソフトウェア開発の受注契約に関して、従来は事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,229,349千円増加し、売上原価は951,018千円増加し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ278,331千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は67,573千円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(1) 受注の状況

取引先が属する市場別に区分しております。

当第3四半期累計期間における受注状況は以下のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同四半期 増減率(%)
素材・建設業	1,168,956	29.8	279,756	18.2
製造業	2,586,975	26.5	561,498	△32.4
金融・保険業	4,944,899	△2.6	921,985	△45.0
電力・運輸業	2,144,391	17.7	956,413	83.4
情報・通信業	1,843,466	△19.2	196,193	△73.5
流通・サービス業	531,088	190.7	93,156	180.1
官公庁・その他	10,432	499.1	1,334	53.5
合計	13,230,208	7.5	3,010,338	△25.5

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の受注残高に加減しております。
 この結果、受注残高は577,804千円減少しております。